

Dream up the future.

NRIグループは、未来社会を洞察し、その実現を担う「未来社会創発企業」として、あくなき挑戦を続けます。

NRI 野村総合研究所
Nomura Research Institute

1 数字で見るNRI

未来創発

Dream up the future.

「未来創発—Dream up the future.」は

未来社会のパラダイムを洞察し、

新しいビジネスモデルを創出していく

NRIグループの理念を表すステートメントです。

NRIグループはナビゲーション&ソリューションを通じ、

未来社会創発企業として、あくなき挑戦を続けます。

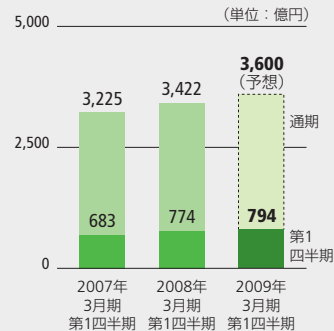
目次

- 1 数字で見るNRI
- 3 業種別およびセグメント別の概況
- 5 四半期連結財務諸表
- 7 トピックス
- 10 会社データ

売上高

794億円

前年同期比 +2.6%

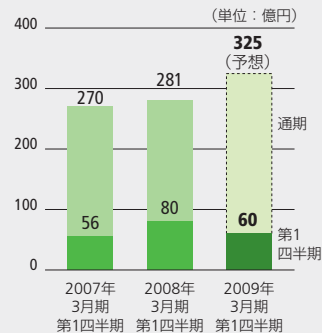


売上高は、企業において情報システム投資に慎重な姿勢が見られる中、安定的な収益基盤である運用サービスが伸張し、794億円と前年同期比2.6%の増収となりました。

四半期(当期)純利益

60億円

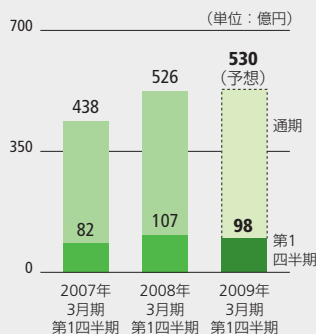
前年同期比 △24.9%



前年同期に特別利益が発生した影響もあり、四半期純利益は前年同期比24.9%減の60億円となりました。

営業利益

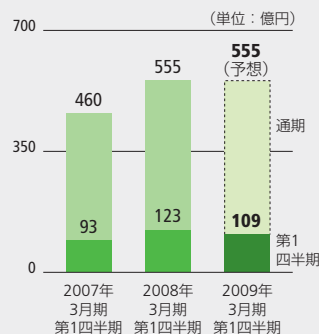
98億円

前年同期比 $\triangle 8.2\%$ 

外部委託費の適正化など生産性の向上に努めましたが、中長期の持続的な成長のために不可欠な新規事業開発投資増や事業拡大に向けた先行投資にかかる償却費増などがあり、営業利益は98億円と、前年同期比で増益には至りませんでした。

経常利益

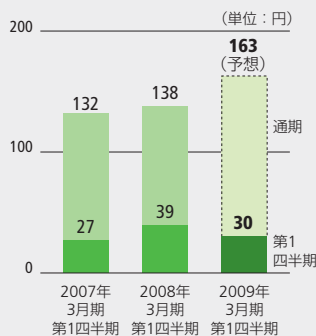
109億円

前年同期比 $\triangle 11.3\%$ 

受取配当金などが減少したこともあり、前年同期比11.3%減の109億円となりました。

1株当たり四半期(当期)純利益

30円

前年同期比 $\triangle 8$ 円

1株当たり四半期純利益は前年同期に比べ8円減少し、30円となりました。

自己株式の取得

以下のとおり、自己株式の取得をおこないました。

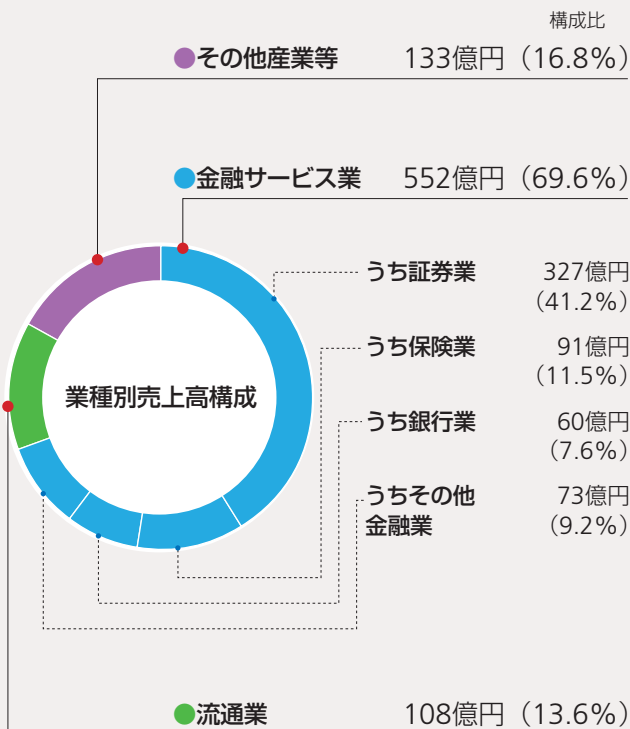
取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	4,645,700株
株式の取得価額の総額	11,869,446,000円
取得期間	2008年5月14日～2008年6月13日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

- (注) 1. 記載金額は、億円未満(1株当たり四半期(当期)純利益は円未満)を切捨てて表示しております。
2. 2009年3月期通期予想は、2008年4月に発表したものです。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

3 業種別およびセグメント別の概況

業種別売上高

金融サービス業向けについては、証券業向けは減少しましたが、保険業やその他金融業向けで増加しました。流通業向けは減少しました。



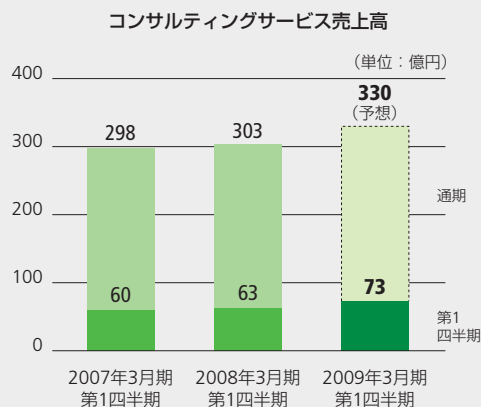
(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

セグメント(サービス)別売上高

コンサルティングサービス

73億円 前年同期比 +15.5%

調査・研究、経営コンサルティング、システムコンサルティングなどのサービスを提供しています。NRIグループではナレッジ(=知)を核にして、お客様の問題解決と新しいビジネスの創出を手がけています。



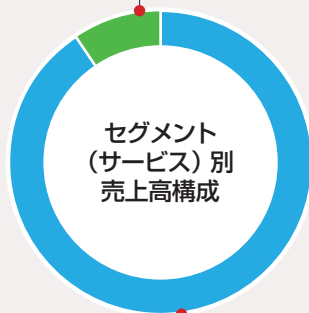
業務改革に関するコンサルティング案件、金融サービス業向けのシステムコンサルティング案件の増加などがあり、売上高は73億円と前年同期比+15.5%増収になりました。

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

●コンサルティングサービス

構成比

73億円 (9.3%)



●ITソリューションサービス

構成比

721億円 (90.7%)

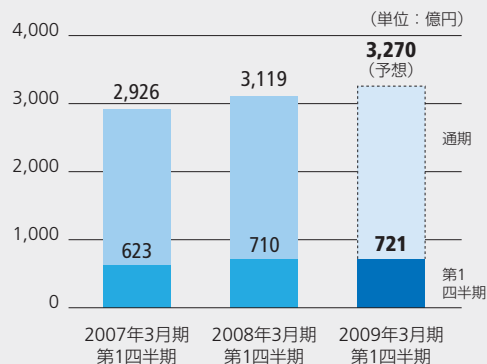
ITソリューションサービス

721億円

前年同期比 +1.4%

最先端の情報技術と長年にわたって蓄積してきた業務知識を活用し、お客様との事業・業務改革に関わるIT戦略パートナーとして、情報システムの企画・設計から、開発・運用までをおこなっています。

ITソリューションサービス売上高



開発・製品販売は証券業向けなどで減少しましたが、運用サービスは、証券業主要顧客向けシステム運用および証券業向け共同利用型サービスが全般に好調だったほか、流通業主要顧客向けシステム運用が伸び、商品販売も増加しました。この結果、売上高は721億円と、前年同期比+1.4%と小幅ながら増収になりました。

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

5 四半期連結財務諸表

要約四半期連結損益計算書

単位：百万円

	前第1四半期 自2007年4月 1日 至2007年6月30日	当第1四半期 自2008年4月 1日 至2008年6月30日	増減額
売上高	77,486	79,495	+2,009
売上原価	54,837	56,517	+1,680
▶ 売上総利益	22,649	22,977	+328
▶ 販売費及び一般管理費	11,906	13,118	+1,212
営業利益	10,742	9,859	△883
▶ 営業外損益	1,564	1,055	△508
経常利益	12,307	10,915	△1,391
▶ 特別損益	1,385	△348	△1,733
税金等調整前四半期純利益	13,692	10,566	△3,125
法人税等	5,631	4,515	△1,116
四半期純利益	8,061	6,051	△2,009

▶ 売上総利益

外部委託費の適正化など一層の生産性向上に努めましたが、新データセンター稼働による償却費の増加や証券業向け共同利用型サービスのリリースによる運用コストの一時的な増加などがあり、前年同期比で3億円の増益にとどまりました。

▶ 販売費及び一般管理費

研究開発活動に積極的に取り組んだことなどにより、131億円と前年同期比で12億円増加しました。

▶ 営業外損益

受取配当金などが減少し、前年同期比で5億円減少しました。

▶ 特別損益

前期：投資有価証券売却益が13億円ありました。

当期：リース会計基準適用による一時的な損失が発生し、△3億円となりました。

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 各第1四半期の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

要約四半期連結貸借対照表

単位：百万円

	前第1四半期 (2007年6月30日現在)	当第1四半期 (2008年6月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	184,359	146,509
固定資産	157,285	183,693
有形固定資産	50,351	59,147
無形固定資産	22,484	32,854
投資その他の資産	84,449	91,691
資産合計	341,644	330,202
(負債の部)		
流動負債	51,257	51,518
固定負債	72,845	79,576
負債合計	124,102	131,094
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,800	14,889
利益剰余金	210,555	226,656
自己株式	△47,023	△72,933
株主資本合計	196,932	187,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,129	11,522
為替換算調整勘定	1,070	△333
評価・換算差額等合計	20,199	11,189
新株予約権	409	707
純資産合計	217,541	199,108
負債純資産合計	341,644	330,202

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	前第1四半期 自2007年4月1日 至2007年6月30日	当第1四半期 自2008年4月1日 至2008年6月30日	増減額
▶ 営業活動による キャッシュ・フロー	△1,322	12,054	+13,376
▶ 投資活動による キャッシュ・フロー	△21,390	△11,792	+9,598
▶ 財務活動による キャッシュ・フロー	△4,094	△16,951	△12,857
現金及び現金同等物に 係る換算差額	134	149	+15
現金及び現金同等物の 増減額（減少：△）	△26,672	△16,539	+10,133
現金及び現金同等物の 期首残高	115,854	75,524	△40,329
現金及び現金同等物の 四半期末残高	89,181	58,985	△30,196

▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益105億円、減価償却費46億円、売上債権・債務の増減額119億円、法人税等の支払い110億円などにより、120億円となりました。

▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

データセンターの機械装置など有形固定資産の取得51億円、共同利用型システムの開発など無形固定資産の取得45億円、資金運用としての有価証券の取得79億円などがありました。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得118億円、配当金の支払額50億円などにより、△169億円となりました。

フジテレビと共同でドラマを使った組織力強化サービス「Dramatic Dialogue」を提供、第1弾は「王様のレストラン」を題材としたプログラム（2008年4月14日発表）

NRIでは様々なテーマのコンサルティングを通じて、日本の企業や官公庁などでのチームの組織力強化に取り組んできました。チームワークの源泉となるような組織内での共通経験の機会が年々減少していることを背景に、成果を出すためのチーム作り自体が重要な経営課題になってきています。

NRIが㈱フジテレビジョンと共同で新たに提供する「Dramatic Dialogue」は、テレビドラマ視聴を通じて、いわゆる「同じ釜の飯を食う」共通疑似体験ができ、

参加者間の相互理解や信頼関係の構築を短時間で実現できるプログラムです。

第1弾はフジテレビ系ドラマ「王様のレストラン」（放送：1995年、制作：㈱共同テレビジョン）を題材に、組織のチーム・ビルディングを促進するプログラムです。NRIのコンサルティング・ノウハウとフジテレビの良質なドラマ・コンテンツが融合した、他に例のないサービスとして、企業や官公庁向けに展開してまいります。



三菱商事と共同で中国におけるICTサービス事業を開始（2008年4月22日発表）

三菱商事㈱と共同で、中国でICTサービス事業をおこなうことに合意いたしました。両社が出資する持株会社（エムシー・エヌアールアイグローバルソリューションズ㈱）を設立（2008年4月30日）し、「上海菱威深信息技术有限公司（iVision Shanghai Co., Ltd. 以下iVision社）」を持株会社の100%子会社とする予定です。

iVision社は、三菱商事が2003年に中国・上海市に設立し、中国に進出する日系企業を主なターゲットに、ITコンサルティング、システム設計・構築、運用・保守サービスなどを中心とした事業展開をおこなってきました。今後、よりクオリティの高い安定したサービスを提供する体制を構築して、事業のさらなる拡大を目指します。

「TABLE FOR TWO」活動に参加（2008年5月12日）

NRIは、社会貢献の一環として「TABLE FOR TWO」活動を開始しました。

開発途上国では飢えに直面する人々が増加している一方で、先進国では肥満など食に起因する生活習慣病が増えています。「TABLE FOR TWO」は、このような食の不均衡を解消するために、先進国の企業が社員食堂でヘルシーな食事を提供し、それを購入することによって、社員が開発途上国の学校給食費（1食あたり約20円）を寄付する、「TABLE FOR TWO International」主催の活動です。

NRIでは、まずは横浜総合センターの社員食堂で「TABLE FOR TWOランチ」の提供を開始し、社員からの1食あたり20円の寄付に会社が同額を加えた寄付金計40円を、開発途上国に贈っています。



メニュー例：豚ロースのオリエンタルソース
インゲンのソテーとひじきサラダ
(542kcal)

東京海上日動火災保険、東京海上日動システムズより「優秀パートナー会社」に選定（2008年5月28日）

東京海上日動火災保険(株)、東京海上日動システムズ(株)より、2007年度の「優秀パートナー会社」に選定され、感謝状が贈られました。

この賞では毎年、システム開発において総合的に高

い成果を挙げた情報システム企業が選定され、NRIはこの3年間、連続して最高のSランクを受賞しています。特に今回は、Sランクを受賞した唯一の企業となりました。

経営報告会を開催（2008年6月20日）

6月20日の定時株主総会后に、株主の皆様へNRIの事業内容に関する理解を深めていただくための「経営報告会」を開催しました。

まず、ヘルスケアソリューション事業本部長の柴内哲雄が、ヘルスケア関連業界の現状と課題点および、NRIが同業界に向けて提供しているサービスについて説明しました。次にNRI社会情報システム(株)社長の宮内康一が、社会の高齢化が進む中、高齢者が働くこと

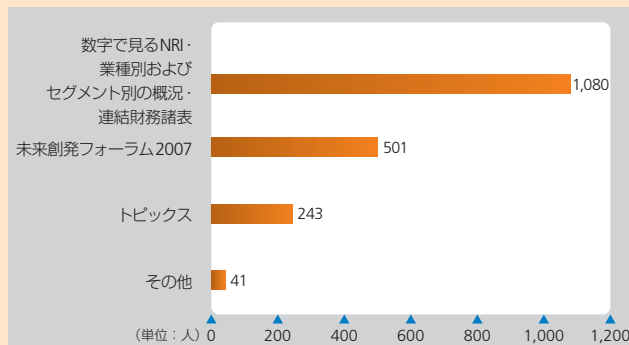
を通じて社会の活力を維持していく取り組みとして「シルバー人材センター」が全国に設置されていること、NRI社会情報システムが情報システムなどのサービスを通じて「シルバー人材センター」の活動を支援していることを説明しました。最後に、常務の山田浩二が、NRIグループのトータルソリューションを支える人材の育成について述べました。

アンケートのご報告（有効回答数：1,785）

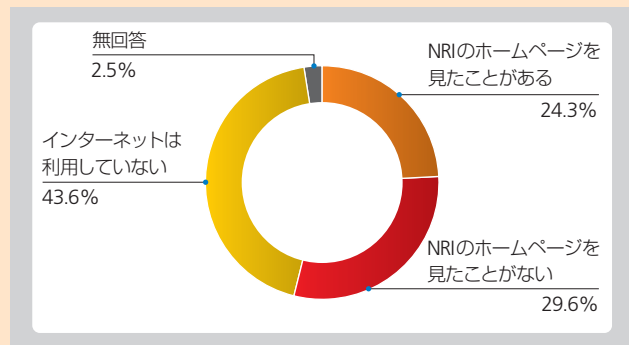
「NRIだより」2008年Vol.1に添付したアンケートに多数のご回答をいただき、ありがとうございました。

下記にご紹介した以外にも、自由回答では、NRIの事業戦略や資本政策、「NRIだより」などに関して多数のご意見、ご要望や励ましをいただきました。皆様のご期待にお応えできるよう、今後も努力してまいります。

NRIだよりで興味を持たれた記事はどれですか （複数回答あり）



当社のインターネットホームページをご覧になったことがありますか



会社データ (2008年6月30日現在)

会社概要

会社名	株式会社 野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
代表者	代表取締役会長兼社長 藤沼 彰久
従業員数	5,017名/NRIグループ6,062名

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (連絡先・照会先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行のフリーダイヤル（自動応答）およびインターネットでも24時間承っております。 フリーダイヤル 0120-244-479（本店証券代行部） 0120-684-479（大阪証券代行部） インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
単元株式数	100 株
公告方法	電子公告（当社ホームページ http://www.nri.co.jp ） ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

NRI 未来年表 2010 - 2012

月日	政治・社会	月日	産業・経営	NRI予測
2010				
	<p>日本の高齢化率（65歳以上）が23.1%に到達 国民投票法が施行し憲法改正原案の提出が解禁 厚生年金と共済年金を一元化 具体的な地方分権改革を盛り込んだ地方分権改革一括法が制定 国際宇宙ステーション完成 中国がASEANとFTAを締結 FIFAワールドカップが南アフリカ共和国で開催 第1回ユース五輪夏季大会が開催</p>		<p>通信と放送の総合的体系の法案が国会提出 第4世代携帯電話サービス開始 全国民のICTの利用が可能に（「u-Japan政策」目標） 中国、世界最大の輸出国に（OECD） 中国の1人あたりGDPが2000年の2倍に成長（第11次5カ年計画）</p>	<p>携帯電話市場が7.4兆円*1 電子マネー市場が2.6兆円*2 Eコマース市場（B2C）が8兆円 ワイヤレス・ブロードバンド市場が1,200億円 ブログ・SNS市場が1,425億円 情報セキュリティ市場が4,200億円 ロボット市場が133億円 省エネ・新エネ、リサイクル、環境マネジメントの市場規模が4.6兆円 ブログサイト数が4,400万、SNS登録者数が2,000万人を突破 ブロードバンドと第3世代以降の利用者数がそれぞれ1億人程度に増大 携帯電話利用者が1億人に到達 携帯電話の人口普及率が全世界で50%を突破 セマンティック技術が普及 三次元仮想世界でのビジネスが本格化 実質GDP成長率（年度）が2.5%（野村證券）*3</p>
1	<p>社会保険庁を廃止し「日本年金機構」が発足 第21回冬季オリンピックがカナダ・バンクーバーで開催</p>			
2 12	<p>万国博覧会が上海で開催</p>			
5 1	<p>参議院議員選挙</p>			
7	<p>第42回国際化学オリンピックが東京で開催</p>			
10	<p>羽田空港の再拡張事業による4本目の滑走路が供用開始</p>			
11	<p>APECが日本で開催</p>			
2011				
	<p>現行司法試験が終了 年金、医療、介護、雇用の情報を一元管理する社会保障カードが導入 地上デジタル放送用の電波塔となる「新東京タワー」が開業 APECが日本で開催</p>		<p>基礎的財政収支が黒字転換 国家予算の特別会計が17までに統廃合 日米欧の会計基準が共通化</p>	<p>100Mbpsに近い無線ブロードバンドアクセスの利用が実現 様々なアプリケーションソフトの利用がSaaSの形態で拡大 リッチクライアントが成熟期に入り不可欠な技術になる マルチサービス時代（複数の仮想世界が並び立つ時代）が実現 実質GDP成長率（年度）が2.2%（野村證券）*3</p>
3	<p>東北新幹線（八戸・新青森間）が完成 時速360キロの次世代新幹線「FASTECH360S」が営業運転開始 NASAの水星探査機「メッセンジャー」が水星の周回軌道に入る 九州新幹線（博多・新八代間）が全線開通</p>	7 24	<p>地上デジタル放送全面移行（アナログテレビ放送停波）</p>	
2012				
	<p>日本の生産年齢人口が8,000万人を下回る 日本とASEANがFTAを締結 万国博覧会が韓国・麗水で開催 ロシア大統領選挙 中国共産党第18回党大会 APECがロシアで開催</p>		<p>国産ジェット機の運航開始 温室効果ガス排出量を1990年比で6%削減（京都議定書）</p>	<p>地上デジタル放送市場が2.5兆円 ワイヤレス・ブロードバンド市場が2,381億円 ポイント・マイル年間発行額が7,800億円に到達 30インチ以上の薄型テレビの需要が7割に増大 NGNが本格化 音声以外の生体情報を活用した感情認識が実現 実質GDP成長率（年度）が2.3%（野村證券）*3</p>
3	<p>適格退職年金が廃止</p>			
4 17	<p>朝鮮半島有事の際の戦時作戦統制権を米国が韓国に返還</p>			
7 27	<p>第30回夏季オリンピックがロンドンで開催</p>			
11	<p>アメリカ大統領選挙</p>			

「NRI未来年表 2008-2030」より抜粋。全文は、当社ホームページからダウンロードできます。
<http://www.nri.co.jp/publicity/2010/nenpyou.html>

「NRI未来年表」は野村総合研究所（NRI）がまとめたものです。ここに記載されているイベントや予測等は、2007年12月12日時点において、それぞれの主管団体等から公表されている内容であり、今後、予告無く変更・修正される可能性があります。
 ©2008 Nomura Research Institute, Ltd.

株式会社 野村総合研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル
 TEL 03-5533-2111 <http://www.nri.co.jp>